

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番6号

【電話番号】 03-6432-5320(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大内 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番6号

【電話番号】 03-6432-5320(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大内 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	8,899	11,524	45,100
経常利益 (百万円)	542	2,056	8,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	257	331	4,413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,590	1,587	13,820
純資産額 (百万円)	58,905	113,385	113,264
総資産額 (百万円)	83,425	140,413	139,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.72	6.02	80.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.65	5.92	78.52
自己資本比率 (%)	39.9	35.5	36.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、世界的な物価高と各国の金融引き締めによる内需の下振れやウクライナ情勢や米中対立などの地政学リスクによる経済への悪影響が懸念され、穏やかな減速傾向にあります。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、民生向けで一部製品の在庫調整により出荷量が停滞し、民生向け売上高が4,322百万円となり前年同期比12.1%減少したものの、EV向けについては各国の環境政策等に支えられ、車載向け売上高は7,201百万円となり前年同期比81.0%の増加となりました。その結果、当第1四半期連結累計期の販売数量は、概ね計画通り連結売上高は11,524百万円となり、前年同期比2,625百万円（同29.5%増）の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向けが引き続き増加しており、売上高は11,463百万円となり、前年同期比2,971百万円（同34.9%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比2,625百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費303百万円、減価償却費144百万円、人件費487百万円など、売上原価等の費用が前年同期比1,808百万円増加しました。その中で、前第1四半期連結累計期間に負担の大きかった運送費は、海外向けの物流が安定してきたことから前年同期比143百万円減少し、575百万円となりました。また、水道光熱費は燃料価格の高止まりしていることから生産量の増加などに伴って、当第1四半期連結累計期間で前年同期比585百万円の増加となり、1,807百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で816百万円増加し、1,256百万円（前年同期は439百万円）となり、営業利益率は10.9%（前年同期は4.9%）となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）において既存ラインの改良工事が順調に進んでおり、すでに改良を終えた成膜ラインからのサンプル出荷を行っております。また、WSK、WCPのコーティングラインでは新規ラインの増設及び既存ラインの製造工程改良に取り組んでおります。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益635百万円、デリバティブ評価益133百万円、受取利息144百万円などを計上しており、営業外費用として支払利息136百万円などがありました。結果として、税金等調整前当期純利益は2,056百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益542百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は331百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益257百万円）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが132.33円、1,000韓国ウォンが103.8円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては140,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては51,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,544百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が7,078百万円減少したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が838百万円、棚卸資産が258百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては89,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,431百万円の増加となりました。これは主として、機械装置が2,417百万円の減少、建設仮勘定が9,384百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債につきましては18,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の増加となりました。これは主として、未払金が758百万円、未払法人税等が200百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が327百万円減少したことなどによるものです。固定負債につきましては8,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金が630百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては113,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が823百万円減少した一方で、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が331百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は182百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,195,600	55,225,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。1単元の株式数は100株となっております。
計	55,195,600	55,225,600		

(注) 1 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使等により発行された株式数は含まれておりません。

2 2023年4月1日以降に、第3回新株予約権(ストック・オプション)の行使により、30,000株増加しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	15,000	55,195,600	2	15,355	2	15,301

(注) 第3回新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式数が15,000株増加しました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,129,900	551,299	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 50,400		
発行済株式総数	55,180,600		
総株主の議決権		551,299	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式2株が含まれております

2 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダブル・スコープ株式 会社	東京都品川区東五反田一丁 目22番6号	300	0	300	0.000
計		300	0	300	0.000

(注) 当社は、上記の他に単元未満の自己株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,841	25,762
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	1, 2 12,142	1, 2 12,981
商品及び製品	9,034	9,317
原材料及び貯蔵品	1,151	1,127
その他	1,679	2,115
流動資産合計	56,848	51,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,304	1,400
建物及び構築物	15,543	15,109
減価償却累計額	2,943	2,992
建物及び構築物（純額）	12,599	12,117
機械装置及び運搬具	1 66,741	1 65,020
減価償却累計額	30,430	31,127
機械装置及び運搬具（純額）	36,310	33,893
建設仮勘定	27,507	36,892
その他	1,794	1,837
減価償却累計額	887	931
その他（純額）	906	906
有形固定資産合計	78,628	85,209
無形固定資産		
その他	144	105
無形固定資産合計	144	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,085
繰延税金資産	2,697	2,589
その他	136	119
投資その他の資産合計	3,905	3,795
固定資産合計	82,677	89,109
資産合計	139,526	140,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150	2,008
短期借入金	1 7,039	1 6,881
1年内返済予定の長期借入金	1 2,726	1 2,398
未払金	3,973	4,731
未払法人税等	326	526
製品保証引当金	31	30
その他	599	1,454
流動負債合計	16,847	18,032
固定負債		
長期借入金	1 7,856	1 7,225
退職給付に係る負債	359	593
資産除去債務	1,042	1,021
その他	157	155
固定負債合計	9,414	8,996
負債合計	26,262	27,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,353	15,355
資本剰余金	43,510	43,512
利益剰余金	12,305	11,973
自己株式	0	0
株主資本合計	46,557	46,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,748	2,925
その他の包括利益累計額合計	3,748	2,925
新株予約権	107	106
非支配株主持分	62,850	63,458
純資産合計	113,264	113,385
負債純資産合計	139,526	140,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,899	11,524
売上原価	8,017	9,706
売上総利益	881	1,817
販売費及び一般管理費	442	561
営業利益	439	1,256
営業外収益		
受取利息	9	144
為替差益	240	635
デリバティブ評価益	-	133
助成金収入	6	4
その他	7	19
営業外収益合計	263	937
営業外費用		
支払利息	143	136
オプション評価損	16	-
その他	0	0
営業外費用合計	160	136
経常利益	542	2,056
税金等調整前四半期純利益	542	2,056
法人税等	58	294
四半期純利益	483	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	483	1,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,106	1,616
その他の包括利益合計	2,106	1,616
四半期包括利益	2,590	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	491
非支配株主に係る四半期包括利益	1,141	637

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社の連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJUPLANT CO., LTD. (以下、WCP)は、2022年9月30日に韓国証券取引市場(KOSDAQ)に株式を上場したことにより、当社のWCP株式所有割合が46.02%から35.91%になりましたが、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を合わせて議決権の過半数を占めており、また、当社はWCPの意思決定機関を支配しているため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
機械装置	11,024百万円	10,709百万円
売掛金	5,349百万円	4,891百万円

機械装置に付されている担保については、借入金元本返済に関わらず担保金額が減少しないため、担保設定時の金額を記載しております。なお、担保設定額は全て外貨建てになっております。

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
短期借入金	6,095百万円	5,964百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む)	6,911百万円	6,312百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	621百万円	573百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,673百万円	1,815百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前第1四半期連結累計期間において、資本金が11百万円、資本剰余金が1,260百万円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金15,227百万円、資本剰余金が32,466百万円となっております。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの地域別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
69	1,577	795	5,898	281	275	8,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
59	3,645	413	7,104	0	300	11,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円72銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	257	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額() (百万円)	257	331
普通株式の期中平均株式数(株)	54,471,954	55,183,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	793,822	937,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 誠 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の2023年1月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入

手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。